

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第134期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	11,073	10,781	11,810	12,089	12,069
経常利益又は経常損失 () (百万円)	460	302	384	186	34
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	62	310	147	629	825
包括利益 (百万円)	97	377	642	212	1,038
純資産額 (百万円)	8,219	8,366	8,603	8,816	9,825
総資産額 (百万円)	21,593	22,306	24,293	22,986	23,319
1株当たり純資産額 (円)	263.37	265.46	272.63	278.56	310.98
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	2.09	10.28	4.87	20.79	27.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.0	34.0	36.7	40.4
自己資本利益率 (%)	-	3.8	1.7	7.5	9.2
株価収益率 (倍)	-	35.0	73.9	17.3	13.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,641	1,190	1,373	963	1,024
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	545	698	899	155	164
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	505	355	580	812	1,005
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,683	2,819	2,712	2,707	2,561
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	973 〔336〕	941 〔325〕	962 〔320〕	1,026 〔314〕	1,032 〔289〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第131期、第132期、第133期及び第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第130期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	6,303	6,081	6,188	6,654	6,611
経常利益又は経常損失 () (百万円)	148	259	270	10	13
当期純利益 (百万円)	70	161	87	296	501
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,524	6,743	6,647	6,663	7,213
総資産額 (百万円)	16,992	17,613	18,686	17,172	17,299
1株当たり純資産額 (円)	209.68	216.44	213.36	213.88	231.54
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	2.0	2.0
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	-	-	-	2.5	2.5
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	-	-	-	1.0	1.0
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.27	5.17	2.82	9.51	16.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	38.2	35.5	38.8	41.6
自己資本利益率 (%)	1.1	2.4	1.3	4.4	7.2
株価収益率 (倍)	158.5	69.6	127.6	37.8	22.3
配当性向 (%)	-	-	-	9.6	15.5
従業員数 (人)	384	389	393	472	482
[外、平均臨時雇用者数]	[127]	[113]	[107]	[109]	[95]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
昭和5年2月	富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立
18年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
20年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
20年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
25年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
27年8月	鉄道笹津線全線開通
34年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
36年11月	資本金10億円に増資
41年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
44年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
47年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
47年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
47年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
49年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
50年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
55年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
57年8月 ~9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
58年4月	自動車整備事業別会社化
59年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
60年12月	電鉄富山駅構内改造
62年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
平成8年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
14年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
16年8月	自動車事業の一部分社化
18年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
21年12月	市内電車環状線開業
22年3月	市内電車にICカードシステムを導入
23年3月	路線バスにICカードシステムを導入
24年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
24年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
25年1月	市内軌道線完全複線化
25年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
25年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
26年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
27年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
27年3月	市内軌道線富山駅乗入れ

(2) 関係会社

年月	事項
昭和25年6月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
25年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
28年5月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
28年9月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
28年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
29年4月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
32年4月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
33年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
38年8月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
41年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
43年6月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
53年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
62年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
平成11年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
14年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
15年3月	富山トラベル株式会社清算終了
16年4月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
16年4月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
24年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
24年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更
27年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
28年4月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、その他の6部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（1）運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄北斗バス(株)(D)、立山黒部貫光(株)

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)(A)、加越能バス(株)

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)(A)

（4）保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)

（6）その他事業（9社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備(株)(B)、加越能自動車整備(株)
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)(C)、立山貫光ターミナル(株)
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス(株)、粟巣野観光開発(株)
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株)
温泉給湯業	黒部観光開発(株)

（注）1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複している。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託している。

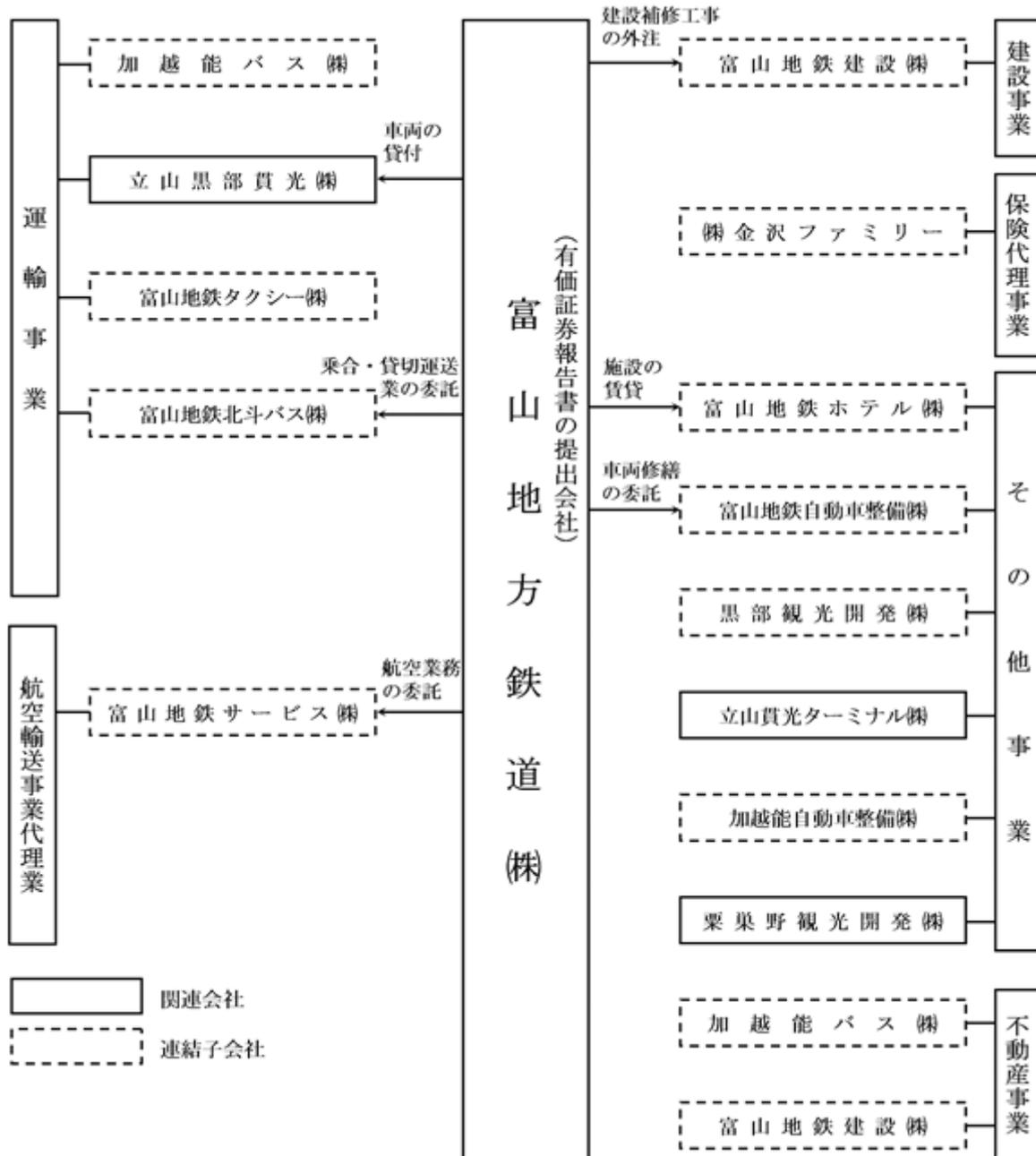
当社は、(B)の会社に車両修繕を委託している。

当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っている。

当社は、(D)の会社に自動車事業を委託している。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株) 3	富山県富山市	10	その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸付を受けている。役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	50	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	その他事業 (温泉給湯業)	57.2 (7.2)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株) 1	富山県富山市	480	その他事業 (ホテル業)	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。役員の兼任等...有
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	39	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (53.3)	乗合・貸切運送業の委託をしている。役員の兼任等...有
加越能バス(株) 3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	10	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業 (保険代理業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	900	その他事業 (ホテル業)	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 2	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有
粟巣野観光開発株	富山県富山市	76	その他事業 (娯楽 スポーツ業)	36.0	当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 3: 富山地鉄サービス株及び加越能バス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益等	富山地鉄サービス株	売上高	1,955,744千円
		経常利益	85,411千円
		当期純利益	56,655千円
		純資産額	1,451,892千円
		総資産額	2,062,038千円
	加越能バス株	売上高	2,110,019千円
		経常損失	254,730千円
		当期純利益	79,565千円
		純資産額	694,055千円
		総資産額	2,372,191千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	724 (124)
不動産事業	8 (8)
建設事業	35 (-)
保険代理事業	45 (-)
航空輸送事業代理業	66 (24)
その他事業	154 (133)
合計	1,032 (289)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482 (95)	42.9	15.3	4,545,426

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	463 (75)
不動産事業	8 (8)
その他事業	11 (12)
合計	482 (95)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数795人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な海外情勢などの影響もあり、総じて先行き不透明な状況が続いた。県内では北陸新幹線開業から2年目を迎え、交流人口の推移や観光・ビジネスなど各分野における経済波及効果の動向が大きく注視された。

一方、地方の中小私鉄・バス業界においては、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退、さらには老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増が企業収益を圧迫するなど、依然厳しい経営環境が続いている。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、北陸新幹線開業効果の継続に向けて、利用しやすく魅力的な地域交通の整備・構築に取り組み、様々な施策を展開した。

この結果、当連結会計年度の業績は営業収益が12,069,950千円と前連結会計年度に比べ19,246千円（前年同期比0.1%減）の減収となった。また、損益については営業損益は49,647千円の営業利益（前年同期比83.0%減）、経常損益が34,833千円の経常利益（前年同期比81.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、825,294千円（前年同期比31.0%増）となった。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税抜きで記載している。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

運輸事業

鉄道事業では、増加する訪日外国人観光客をターゲットとした「立山黒部オプション券」や「アルペン・高山・松本エリア周遊きっぷ」など、他社との広域連携企画商品の販売体制を整えるとともに、観光列車「アルプスエクスプレス」及び「ダブルデッカーエクスプレス」をタイアップ商品として積極的にPRした。また、「かみいち魅力満載号」や「くるワンきっぷ」など沿線自治体との様々な共同企画と連携し、地域の活性化と利用促進に努めたほか、全国的な鉄道ブームを踏まえ、人気イベント「ちてつ電車フェスティバル」で新しい鉄道グッズを発売するなど、鉄道ファンのニーズを機敏に捉えた営業活動を展開した。更に、連結子会社の黒部観光開発と共同で宇奈月温泉駅ホームになつ星の車両デザインを手掛けた水戸岡鋭治氏のデザインによる「駅の足湯 くるなぎ」をオープンするとともに、南富山駅のトイレ移設リニューアル工事や寺田駅舎の明粧化工事を実施し、駅の魅力と快適性の向上を図った。本年3月に実施したダイヤ改正では、新幹線とのアクセスを維持しつつ本線の一部を延伸し立山線を増発するなど輸送力の強化と速達性の向上を図り、地元及び観光利用における輸送体制の充実に努めた。一方、施設面においては、本線をはじめ各線にわたり軌道基盤等の整備を実施したほか、本線舟見踏切1種格上工事や踏切保安設備の更新など、輸送安全対策の強化に努めた。

軌道事業では、夏休み期間及び年末年始の平日において環状線を増発するとともに、本年3月のダイヤ改正では同線の始発繰り上げにより新幹線の始発に接続するなど、中心市街地における回遊性と接続性の向上を図った。また、路面電車を「富山の街のシンボル」として位置付け、豊富な車両バリエーションをPRしながら、鱈鮓を食べ歩く「ぐるっとグルメぐりクーポン」やレトロ電車を活用したビール電車の運行など、各種企画商品の販売促進に努めた。昨年5月に開催されたG7富山環境大臣会合においては、各国の環境担当大臣らに公共交通を中心とした富山市のまちづくりが紹介され、当社ではG7ラッピング車両の運行や記念ICカードの発行、電停での日本庭園の設置など各企画に協力し、富山市内軌道線が魅力的な環境モデル都市機能であるとして存在感をアピールした。施設面では、広貫堂前～西中野及び桜橋～荒町電停間の軌道改良工事を実施し、安全性の向上と乗り心地の改良に努めた。

乗合バス事業では、地域のニーズに即した利用しやすいダイヤ編成に努めるとともに、「ぶりにかにバス」や「ぐるっとBUS」、「宇奈月・黒部～室堂行き直行バス」など観光路線を広くPRしながら営業増進に取り組んだほか、車内に車椅子及びベビーカーの設置スペースと北陸初のカラーLED式行先表示器を搭載した大型低床ノンステップバス新車2両を導入し、バリアフリー化の推進を図った。

都市間高速バスについては、昨年4月に開業した新しい高速バスターミナル「パスタ新宿」に東京線を乗り入れて利便性の向上を図るとともに、7月には首都圏や中部地方のバス事業者等と連携し、新たな広域観光企画商品「三つ星アルプスフリーきっぷ」に参画するなど、新規需要の開拓に取り組んだ。名古屋線においては、本年3月に利用者100万人を達成し記念セレモニーを実施するなど、更なる利用促進に向けたPR活動を展開した。また、最新の安全装置を搭載した新車3両を導入し安全性と快適性の向上に努めた。

貸切バス事業では、北陸新幹線開業による北陸ブームを一過性に留ませぬよう継続的なエージェントへの営業活動を展開するとともに、日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高ランク認定を受けている高い安全水準をPRしながら受注の拡大に繋げた。また、充実した車両装備の大型貸切バス新車2両を導入し輸送品質の向上を図った。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、7,594,173千円と前連結会計年度に比べ98,910千円（前年同期比1.2%減）の減収となった。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	4,926	1.3
乗車人員	千人	5,832	0.4
定期	"	3,982	1.7
定期外	"	1,850	4.9
旅客収入	千円	1,465,738	3.2
定期	"	636,045	0.1
定期外	"	829,645	5.7
手小荷物収入	"	47	10.3
運輸雑収	"	203,798	2.6
収入合計	"	1,669,536	3.1
乗車効率	%	10.80	1.3
1日平均収入	千円	4,574	2.9
1日1秆平均収入	"	49.07	2.9

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) による。

(ロ) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業秆	秆	7.6	0.0
客車走行秆	千秆	837	1.7
乗車人員	千人	5,069	2.0
定期	"	2,571	8.4
定期外	"	2,497	3.8
旅客収入	千円	648,867	0.0
定期	"	218,770	6.8
定期外	"	430,097	3.0
運輸雑収	"	94,095	6.2
収入合計	"	742,962	0.7
乗車効率	%	20.91	1.0
1日平均収入	千円	2,035	0.5
1日1秆平均収入	"	267.83	0.5

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) による。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業料	料	2,426.4	2.5
車両走行料	千料	10,196	1.3
乗車人員	千人	6,071	0.0
定期	"	2,518	5.3
定期外	"	3,552	3.4
旅客収入	千円	2,041,123	4.0
定期	"	418,316	7.7
定期外	"	1,622,807	3.0
運輸雑収	"	369,567	6.1
収入合計	"	2,410,691	2.3
乗車効率	%	17.22	0.4
1日平均収入	千円	6,604	2.5
走行1料当り収入	円	236.40	3.7

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (車両走行料 × 1車平均定員) による。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
車両走行料	千料	1,309	3.1
乗車人員	千人	209	6.6
旅客収入	千円	534,681	5.3
運送雑収	"	87,506	11.8
収入合計	"	622,188	2.5
1日平均収入	"	1,704	2.8
走行1料当り収入	円	474.99	0.5

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,669,536	3.1
軌道事業(千円)	742,962	0.7
自動車事業(千円)	5,346,984	0.7
調整額(千円)	165,310	-
報告セグメント計(千円)	7,594,173	1.2

不動産事業

不動産事業においては、分譲業が昨年の10区画から5区画の販売にとどまった結果、当連結会計年度の営業収益は、542,989千円と前連結会計年度に比べ45,268千円(前年同期比7.6%減)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	39,527	59.2
不動産賃貸業(千円)	503,462	2.4
報告セグメント計(千円)	542,989	7.6

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が増えたことにより当連結会計年度の営業収益は、1,238,140千円と前連結会計年度に比べ252,002千円(前年同期比25.5%増)の増収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	1,238,140	25.5
報告セグメント計(千円)	1,238,140	25.5

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当連結会計年度の営業収益は、427,761千円と前連結会計年度に比べ19,387千円(前年同期比4.3%減)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	427,761	4.3
報告セグメント計(千円)	427,761	4.3

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線の東京便の減便、国際線のソウル便の冬期間の運休により当連結会計年度の営業収益は、848,915千円と前連結会計年度に比べ16,674千円（前年同期比1.9%減）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	848,915	1.9
報告セグメント計(千円)	848,915	1.9

その他

その他においては、ホテル業が北陸新幹線開業効果が持続しており観光客やビジネス客の増加により稼働率が増加し好調に推移したものの、自動車整備業の受注減少と広告代理業の企業広告減少やイベント等の広告減少により当連結会計年度の営業収益は、3,293,954千円と前連結会計年度に比べ113,081千円（前年同期比3.3%減）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	825,687	1.5
ホテル業(千円)	526,907	3.3
娯楽・スポーツ業(千円)	440,099	0.2
広告代理業(千円)	806,342	9.5
その他事業(千円)	694,917	4.6
調整額(千円)	-	-
その他計(千円)	3,293,954	3.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前連結会計年度に比べ146,116千円減少し、当連結会計年度末には2,561,646千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,024,319千円（前連結会計年度は963,765千円の資金を得ている）となった。これは税金等調整前当期純利益が663,307千円と前連結会計年度に比べ75,055千円減少し、未払消費税等の減少額が85,208千円（前連結会計年度は126,114千円の増加）であった一方で、仕入債務の減少額が50,829千円（前連結会計年度は699,498千円の減少）であったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164,891千円（前連結会計年度は155,965千円の使用）となった。これは有形固定資産の取得による支出が811,763千円と前連結会計年度に比べ334,162千円減少した一方で、工事負担金等受入による収入が700,620千円と前連結会計年度に比べ301,646千円減少し、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度に比べ51,600千円減少したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,005,544千円（前連結会計年度は812,892千円の使用）となった。これは借入金の純減額が前連結会計年度に比べ67,646千円増加し、リース債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ94,262千円増加したことや配当金の支払額が28,781千円あったことが主な要因である。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント毎に業績に関連付けて示している。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努める。
- ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指す。

企業経営の安定

- ・運輸事業においては市場成長が見込みにくい中、これまで以上に競争優位性を高めるとともに、事業領域の拡大を図り事業収益力の向上を図る。
- ・すべての役職員ならびに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止する。
- ・資産の有効活用と不動産の活用の強化を図る。
- ・有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努める。
- ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指す。

(2) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、構造的な少子高齢化や人口減少が進展する反面、新幹線開業や政府のインバウンド強化策による訪日外国人観光客の増加など交流人口が拡大する新たな時代を迎えており、引き続き様々な増収施策と徹底的なコスト削減により財務体質及び経営基盤の強化に努める。

(3) 対処すべき課題等

運輸事業においては、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに継続的に取り組み、事故防止対策ならびに関係施設の徹底した保安全管理と施設の計画的補修更新を行い、安全輸送体制の一層の強化を図りながら、地域に根ざした公共交通機関として社会的使命の達成に全力を傾注する。鉄道事業では、宇奈月温泉駅においてエレベーター新設及びトイレリニューアル工事を実施し、安心・快適で利用しやすくお客様の目線に立った輸送サービスの提供に取り組むとともに、地鉄電車や沿線観光地の魅力を広くPRし、国内外からの一層の誘客促進に繋げるほか、沿線自治体とタイアップした地域活性化事業など、需要喚起策を積極的に展開していく。また、富山駅付近連続立体交差事業における当社鉄道線の高架化に向け、引き続き関係機関と協議を重ねていく。軌道事業では、当社4両目となる新型低床車両サントラム1編成を増備し、バリアフリー化の推進と一層の利便性・快適性の向上により、更なる利用促進と沿線の潜在需要の掘り起こしを図るほか、市内電車という移動手段そのものを観光資源として発信しながら魅力アップに努めていく。また、当社軌道線と富山ライトレール線との南北直通化に向け、関係機関との協議を鋭意取り進めていく。乗合バス事業では、低床ノンステップ車両を順次拡充するとともに、新しい施設への路線乗り入れなど、地域の特性及び需要を考慮した運行経路やダイヤ編成に努めながら生活交通の維持、活性化に取り組んでいく。都市間高速バスについては、旅客動向の変化を捉え、東京線及び山形・仙台線の運行改編や新潟線の増便などを実施し、利便性と収益性の向上に努めるほか、共同運行会社との連携を強め広域観光需要の掘り起こしを図るなど、選ばれる交通手段として競争力を強化していく。貸切バス事業では、大型2両、中型2両の新車両を導入し旅客ニーズに応じた車両ラインナップの充実と輸送品質の向上に努めるとともに、社員バスガイドを擁する優位性とグループ運営によるスケールメリットをPRしながら、首都圏を中心としたエージェントへの積極的な営業活動を展開していく。また、ICカード「ecomyca」においては、更なる普及と利用促進を図るため、協賛店特典サービスを開始するとともに、新たに沿線の専門学校等5校と連携し、学生証に「ecomyca」機能を搭載するなど付加価値の向上に取り組んでいく。更に、今後訪日外国人観光客が一層増加していくことにも備え、ソフト・ハード面での受入体制をより充実させるとともに、戦略的な観光地域づくりの推進と広域観光にも視野を置き、引き続き魅力ある地域交通の整備・構築に最善を尽くし、事業の発展を目指す。

不動産事業においては、既存分譲地の販売や社有地の有効活用を図るとともに、電鉄富山駅ビル「エスタ」及び地鉄ビルにおいては、好立地条件をPRし、テナントの誘致・充足に努め収益向上を図っていく。

建設事業においては、公共工事受注を中心とした積極的な活動を展開する。

保険代理事業においては、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努める。

航空輸送事業代理業においては、割引運賃や交通アクセスの利便さなど、北陸新幹線には無い魅力を積極的にPRし営業拡大に努める。

当社グループは、更なる営業増進と業務の効率化、コスト削減を徹底し、業績向上を目指すとともに、各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、安定した経営基盤の確立のため努力を重ねていく。

これまで当社が、長年の歴史の中で培ってきた地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、更なる飛躍を遂げるよう尽力していく。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業・その他に関するリスクについて財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のものである。本項において将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。県内では、北陸新幹線開業から2年が経過し開業当初の観光客の賑わいが鈍化しつつあり、運輸事業を営む当社グループの業績に陰りを見せている。また、昨年4月から富山・東京間の国内航空路線が6便から4便に減便体制となり、今後の国内路線体制も先行きが不透明であり、航空輸送事業代理業を営む当社グループは厳しい状況が続くものと予想される。

(2) 価格競争

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等の発生

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 燃料費

当社グループは、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、動力費が増加するが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できず業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 顧客情報

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟事件等の発生

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

(9) 財務制限条項

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っているが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済が求められる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新幹線開業から2年目を迎え観光客の減少による影響はあったものの各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は12,069,950千円（前年同期比0.1%減）となり、営業費は人件費、バス車両修繕費、建設材料費、減価償却費等の増加により12,020,303千円（前年同期比1.9%増）となった結果、営業利益は49,647千円（前年同期は292,789千円の営業利益）、営業外損益を加減した経常利益は34,833千円（前年同期は186,327千円の経常利益）となった。これに補助金457,071千円と工事負担金等受入額448,427千円を含む特別利益908,172千円と固定資産除却損15,392千円と固定資産圧縮損264,132千円を含む特別損失279,698千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は663,307千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した825,294千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比31.0%増）となった。

財政状態では、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ75,055千円減少したこと等により現金及び預金が82,116千円減少、分譲住宅地5区画販売により分譲土地建物が25,206千円減少、未成工事支出金が29,218千円増加した結果、流動資産は前連結会計年度に比べ66,876千円減少となった。有形固定資産は前連結会計年度に比べ40,363千円減少している。この主な要因は、設備投資が前連結会計年度に比べ30,548千円増加したものの減価償却累計額が73,698千円増加したこと等である。また、投資その他の資産では、前連結会計年度に比べ450,995千円増加している。この主な要因は保有する上場株式評価が前連結会計年度に比べ131,884千円増加したことや富山地方鉄道が税効果による繰延税金資産を多額に計上したこと等である。この結果、資産は23,319,939千円となり前連結会計年度に比べ333,105千円増加となった。一方、負債については支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ92,059千円減少し、未払金が69,301千円減少している。この主な要因は設備投資費及び補修工事費が減少したこと等である。借入金は前連結会計年度に比べ404,344千円減少している。この主な要因は、当連結会計年度の新規借入金を抑制し有利子負債の圧縮と支払利息の軽減を図っている。この結果、負債総額は13,494,715千円となり前連結会計年度に比べ675,653千円減少となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ195,324千円増加となり、その他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分を加減した結果、純資産は9,825,223千円となり前連結会計年度に比べ1,008,759千円の増加となった。

セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、平成27年3月の北陸新幹線開業から2年が過ぎ、開業効果で賑いを見せた観光客数にも陰りが見えはじめ、運輸事業を営む当社グループは厳しい環境に立たされると思われる。また、全国的に慢性しているバスの運転手不足は当社グループも例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想される。地方で顕著な少子・高齢化、マイカーの利用増は今後も経営に与える重要課題と捉えている。加えて鉄道施設の老朽化にかかる整備費用は今後収支と資金を圧迫する懸念を抱えている。航空輸送事業代理業では、平成28年4月から東京・富山を結ぶ国内便が6便から4便に減便され今後の就航も先行きが見えず、収支を圧迫する懸念がある。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,011,631千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では828,101千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が駅舎・ホーム改修工事35,439千円、電車車両改良工事33,142千円、まくら木更新工事16,850千円、橋梁補強工事15,620千円、踏切設備工事13,530千円、レール交換工事8,834千円、軌道設備改良工事8,112千円等で157,555千円となった。自動車事業では高速バス5両新造209,546千円、貸切バス6両新造191,051千円、乗合ノンステップバス5両新造113,853千円、中古高速バス6両購入84,979千円、中古乗合バス7両購入22,333千円等で670,545千円となった。

不動産事業では39,739千円で、主な設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事27,479千円、富山地方鉄道本社ビル改修工事11,605千円等である。

建設事業では11,068千円で、主な設備投資内容は業務車両6両購入7,684千円等である。

保険代理事業では6,406千円で、設備投資内容は業務車両8両購入6,406千円である。

その他事業及び全社では126,316千円で、主な設備投資内容は黒部観光開発の宇奈月温泉駅構内足湯建設40,082千円、富山地方鉄道のICシステム仮想化サーバー改修29,421千円、加越能バスのエアーズ施設整備15,293千円、富山地鉄ホテルの施設整備7,900千円等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,276,754	2,330,646	2,065,980 『1,076.6』 [28.6]	419,157	70,493	10,163,031	724 (124)
不動産事業	2,154,665	8,701	416,730 『18.9』	-	10,986	2,591,083	8 (8)
建設事業	34,921	14,365	447,514 『8.2』	-	4,141	500,942	35 (-)
保険代理事業	48,183	12,831	37,488 『0.4』	-	4,319	102,822	45 (-)
航空輸送事業代理業	5,088	-	-	-	951	6,040	66 (24)
その他事業	816,203	33,372	1,377,006 『95.2』	-	70,786	2,297,369	154 (133)
小計	8,335,817	2,399,916	4,344,720 『1,199.3』 [28.6]	419,157	161,678	15,661,290	1,032 (289)
消去又は全社	(194,162)	(33,146)	(1,303,478) 『126.4』	-	45,762	(1,485,025)	- (-)
合計	8,141,655	2,366,769	3,041,241 『1,325.8』 [28.6]	419,157	207,440	14,176,264	1,032 (289)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,061,348	1,496,320	1,684,600 『1,040.3』 [28.6]	419,157	55,211	8,716,637	463 (75)
不動産事業	2,074,610	8,005	400,995 『17.2』	-	10,722	2,494,333	8 (8)
その他事業	85,855	21,098	552,569 『12.1』	-	15,322	674,845	11 (12)
消去又は全社	9,470	403	42,753 『126.4』	1,200	51,807	105,634	- (-)
合計	7,231,283	1,525,828	2,680,917 『1,196.1』 [28.6]	420,357	133,063	11,991,450	482 (95)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

運輸事業（従業員数 463人）

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業料 (K)	軌間 (m)	本線延長			単線換算料		
						単線 (K)	複線 (K)	計 (K)	本線 (K)	側線 (K)	計 (K)
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	"	3.3	"	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峠寺	"	12.4	"	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	"	24.2	"	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計				93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6
軌道線	富山市内線		電気	7.6	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
合計				100.8		91.6	8.0	99.6	108.1	11.6	119.7

b 土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	66	767 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	955 [28.6]	341,558	638,723	81,942	6,667	3,087,772	3,815,105
軌道線	21	0	0	5	0	0	6	74,698	168,249	33,862	2,426	774,808	979,346
合計	87	767 [23.7]	173 [4.8]	15	1	4	961 [28.6]	416,256	806,973	115,805	9,093	3,862,580	4,794,452

1. その他の用地は川道付替用地。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしている。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両(両)	稼働車両(両)	稼働率(%)
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	41	41	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	53	53	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		72	72	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
鉄道線	内燃機関車(両)	5	5	5
	電気機関車(両)	1	1	1
	電動客車(両)	43	41	41
	制御客車(両)	4	2	2
	客車(両)	2	2	2
	貨車(両)	2	2	2
	計(両)	57	53	53
軌道線	電動客車(両)	19	19	19
	電気機関車(両)	-	-	-
	計(両)	19	19	19
合計(両)		76	72	72

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1-48)	7	7,316	79,977	51
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,964	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	33,862	3
合計	15	37,778	115,805	54

(注) ()内は、当期の平均実績を示す。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	69,710	146	23	169
同上車庫	"	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	44	913,534	191,409	9	-	9
同上車庫	"	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	5,775	9	2	11
同上車庫	"	(4)					
計		78 (35)	1,268,343	266,895	164	25	189

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

不動産事業（従業員数 8人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地 下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9	1,362,417
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	13,506
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階5階建)	富山県富山市桜町	9	298,924	698,643
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	43
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
計		17	400,995	2,074,610

その他事業（従業員数 11人）

ポウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンク リート造2階建) ポウリングレーン(1フロ ア-60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	12	552,569	85,855

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 261人）

ア バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	213,404	33.0	320,786	101	38	139
富山地鉄北斗バス (株)	富山県富山市	1,151	3.1	60,593	6	23	29
計		214,555	36.2	381,380	107	61	168

イ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	850	-	-

不動産事業（従業員数 - 人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	51,351	-	-
加越能バス(株)	富山県高岡市	28,704	1.6	15,734
計		80,055	1.6	15,734

建設事業（従業員数 35人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	34,921	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 45人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	6,526	0.0	103
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	186	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	41,470	0.4	37,384
計		48,183	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 66人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	5,088	-	-

その他事業（従業員数 143人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	391,252	5.7	147,274
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	29,186	2.9	646,205
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	14,170	-	-
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	878	-	-
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	168,118	-	-
黒部観光開発(株)	富山県黒部市宇奈月町	126,741	74.3	30,957
計		730,348	83.0	824,437

(4) 在外子会社
該当会社なし

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法(千円)	完了予定年月
運輸事業	貸切大型バス5両新造	182,000		平成29年4月
	バス駐車場用地取得	50,000		平成29年5月
	乗合大型ノンステップバス2両新造	60,000		平成29年7月
	乗合中型バス1両新造	25,500	補助金 291,000	平成29年7月
	高速大型バス5両新造	216,500	借入金 89,000	平成29年10月
	中古乗合バス11両購入	58,000	リース 520,000	平成29年10月
	中古高速バス3両購入	44,500	自己資金 179,500	平成29年11月
	軌道超低床車両1編成新造	250,000		平成29年11月
	駅エレベーター新設	169,000		平成30年2月
	駅トイレ新設	24,000		平成30年2月
その他事業	ホストコンピュータ・オフコン更新	53,000	リース 53,000	平成30年3月
計		1,132,500	1,132,500	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法(千円)	完了予定年月
運輸事業	電車車両改修	17,000		平成29年10月
	鉄道線橋梁補強	40,000	補助金 238,000	平成29年10月
	枕木交換	106,500	借入金 60,000	平成29年11月
	重軌条化	50,000	自己資金 100,000	平成29年11月
	踏切保安設備改修	12,000		平成29年12月
	軌道設備改良	58,000		平成30年1月
	バス更生修理	28,000		平成30年1月
	列車集中制御装置改修	60,000		平成30年3月
	駅施設改修	26,500		平成30年3月
不動産事業	富山地方鉄道本社ビル建物改修	12,000	自己資金 25,000	平成29年10月
	電鉄富山駅ビル建物改修	13,000		平成29年12月
その他事業	ホテル施設改修	10,000	リース 33,000	平成30年1月
	ボウリングスコアラーステム改修	33,000	自己資金 10,000	平成30年3月
計		466,000	466,000	

(3) 除却・売却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当する。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当する。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当する。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当する。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当する。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していない。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	2	71			7,514	7,595
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 6,607	先配株 11,000 普通株 50,490 第二普通株 3,653,444 第三普通株 2,600,000			先配株 12,167 普通株 101,170 第二普通株 22,760,073	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.02	20.27			73.42	100.00

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

先配株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	13	0.04
計	-	13	0.04

普通株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	10	6.19
計	-	10	6.19

第二普通株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,424	14.20

第三普通株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
計	-	2,600	8.35

後配株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
計	-	51	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項なし

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は先配株式1株につき金2円、普通株式1株につき金2円50銭、第二普通株式1株につき金1円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は15.5%となった。

内部留保資金については、今後の経営の安定並びに将来の事業継続に備えたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)		
		先配株式	普通株式	第二普通株式
平成29年6月26日 定時株主総会決議	28,781	2.0	2.5	1.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月
最高(円)	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	28年10月	28年11月	28年12月	29年1月	29年2月	29年3月
最高(円)	360	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		辻川 徹	昭和29年7月10日生	昭和52年5月 当社入社 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成21年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 平成23年6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役総務部長 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	第2普通株 10
専務取締役	企画部長	中田 邦彦	昭和32年8月23日生	昭和56年5月 当社入社 平成23年6月 当社取締役経営管理部長 平成25年6月 当社常務取締役経営管理部長 平成26年4月 当社常務取締役企画部長 平成27年6月 当社専務取締役企画部長(現)	(注)3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 6
取締役	相談役	桑名 博勝	昭和10年6月20日生	昭和33年5月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼会長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成29年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 15
取締役		丹波 重和	昭和42年7月13日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成23年1月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部次長 平成25年4月 同行大企業法人業務部次長 平成27年7月 株式会社みずほ銀行大企業法人 業務部副部長 平成28年4月 同行富山支店支店長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役		麦野 英順	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成21年6月 同行取締役執行役員 平成22年6月 同行取締役常務執行役員 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役(現) 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役		佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 立山黒部貫光株式会社入社 平成15年6月 同社取締役物販事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役 運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 同社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注)1.3	第2普通株 2
取締役		稲田 祐治	昭和31年1月14日生	昭和56年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役経営管理部長 平成23年6月 当社常務取締役 運輸事業本部長 平成25年6月 当社専務取締役 運輸事業本部長 平成27年6月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連事業部長	居場 孝一	昭和34年2月10日生	昭和56年5月 当社入社 平成20年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 平成23年6月 当社取締役関連事業部長 平成25年7月 当社取締役自動車部長 平成27年6月 当社取締役関連事業部長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 4
取締役	自動車部長	新庄 一洋	昭和38年5月18日生	昭和61年5月 当社入社 平成23年6月 当社自動車部長 平成25年6月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 平成29年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注)3	第2普通株 2
取締役	技術部長	寺田 潤	昭和36年11月5日生	昭和60年5月 当社入社 平成24年4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長(現) 平成26年4月 当社技術部長 平成27年6月 当社取締役技術部長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 2
取締役	総務部長	山本 哲	昭和38年1月1日生	昭和60年5月 当社入社 平成21年6月 当社経営管理部副部長 平成26年4月 当社総務部長 平成29年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 2
取締役	鉄軌道部長	村井 義治	昭和35年11月13日生	昭和59年5月 当社入社 平成21年6月 当社鉄軌道部副部長 平成26年4月 当社鉄軌道部長 平成29年6月 当社取締役鉄軌道部長(現)	(注)3	第2普通株 0
常勤監査役		宮林 信行	昭和26年1月27日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年6月 同社取締役事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	第2普通株 4
監査役		伊東 尚志	昭和19年9月1日生	昭和48年10月 上市町議会議員 平成9年10月 上市町長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)2.5	-
監査役		神田 光信	昭和22年3月4日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録(現) 平成11年4月 富山県弁護士会会長 平成23年6月 当社監査役(現) 平成27年4月 富山県弁護士会 高齢者委員会委員長(現)	(注)2.4	-
計						先配株 0 普通株 0 第2普通株 65

- (注) 1. 取締役 丹波重和、麦野英順及び佐伯博は、社外取締役である。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役である。
3. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成29年6月28日現在12名の取締役（うち社外取締役3名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。

取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役社長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各担当部長が毎週1回、各業務課長が月1回開催する幹部会議において業務の遂行状況を社長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年4月から内部統制推進室(2名配置)を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士	山本栄一
同上	石原鉄也
同上	沖 聡

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士 7名 その他 3名

会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っている。また当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受け体制を整え、助言等を行っている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

役員報酬の内容

当社の取締役10名に対する報酬	47,430千円
当社の監査役3名に対する報酬	9,300千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,762	2,723,646
受取手形及び売掛金	843,945	845,273
未収金	454,527	448,885
分譲土地建物	137,304	112,098
商品	4,910	4,605
未成工事支出金	31,671	60,890
貯蔵品	148,848	159,033
繰延税金資産	101,224	104,238
その他	85,675	88,778
貸倒引当金	2,703	3,158
流動資産合計	4,611,168	4,544,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 20,244,976	2, 3 20,451,569
減価償却累計額	11,909,613	12,309,914
建物及び構築物(純額)	2 8,335,362	2 8,141,655
機械装置及び運搬具	2, 3 11,413,679	2, 3 11,161,404
減価償却累計額	9,135,695	8,794,634
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,277,983	2 2,366,769
土地	2, 3 2,981,245	2, 3 3,041,241
建設仮勘定	407,830	419,157
その他	3 949,790	3 957,484
減価償却累計額	735,585	750,043
その他(純額)	214,205	207,440
有形固定資産合計	14,216,627	14,176,264
無形固定資産		
のれん	6,765	6,355
施設利用権	12,350	12,262
ソフトウェア	3 39,721	3 29,569
無形固定資産合計	58,837	48,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,567,495	1 3,748,898
繰延税金資産	451,581	725,218
その他	81,122	77,077
投資その他の資産合計	4,100,199	4,551,195
固定資産合計	18,375,664	18,775,647
資産合計	22,986,833	23,319,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,240	669,181
短期借入金	2 2,574,044	2 2,166,762
リース債務	360,226	406,363
未払金	407,937	338,635
割賦未払金	120,641	110,499
未払消費税等	234,615	106,412
未払法人税等	148,400	137,278
賞与引当金	226,628	235,515
環境対策引当金	10,248	-
その他	946,930	973,930
流動負債合計	5,790,913	5,144,578
固定負債		
長期借入金	2 3,488,582	2 3,491,520
長期前受工事負担金	344,725	360,723
リース債務	728,423	843,702
長期末払金	52,479	27,857
長期割賦未払金	133,683	23,183
繰延税金負債	157,109	-
退職給付に係る負債	2,942,398	3,069,815
持分法適用に伴う負債	43,000	41,500
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,098	7,148
負ののれん	35,689	29,177
その他	423,081	432,325
固定負債合計	8,379,455	8,350,136
負債合計	14,170,368	13,494,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	611,842
利益剰余金	6,144,250	6,940,763
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	8,276,425	9,072,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,937	497,681
退職給付に係る調整累計額	250,174	148,107
その他の包括利益累計額合計	163,762	349,574
非支配株主持分	376,276	402,711
純資産合計	8,816,464	9,825,223
負債純資産合計	22,986,833	23,319,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	12,089,197	12,069,950
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,536,230	9,722,722
販売費及び一般管理費	1 2,260,176	1 2,297,581
営業費合計	2 11,796,407	2 12,020,303
営業利益	292,789	49,647
営業外収益		
受取利息	242	362
受取配当金	48,031	48,388
バス売却益	1,798	2,082
負ののれん償却額	6,101	6,101
持分法による投資利益	58,284	83,747
その他	47,575	51,738
営業外収益合計	162,034	192,421
営業外費用		
支払利息	162,567	137,421
支払手数料	40,069	33,076
バス売却損	13,638	20,816
環境対策引当金繰入額	33,432	-
その他	18,791	15,919
営業外費用合計	268,497	207,234
経常利益	186,327	34,833
特別利益		
固定資産売却益	3 21,872	3 2,674
補助金	403,468	457,071
工事負担金等受入額	455,324	448,427
特別利益合計	880,665	908,172
特別損失		
固定資産売却損	4 43	4 21
固定資産除却損	24,403	15,392
固定資産圧縮損	263,538	264,132
減損損失	5 24,822	-
その他	15,822	151
特別損失合計	328,630	279,698
税金等調整前当期純利益	738,362	663,307
法人税、住民税及び事業税	234,395	222,719
法人税等調整額	165,170	410,816
法人税等合計	69,225	188,096
当期純利益	669,136	851,403
非支配株主に帰属する当期純利益	39,166	26,109
親会社株主に帰属する当期純利益	629,970	825,294

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	669,136	851,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,030	89,985
退職給付に係る調整額	126,575	102,067
持分法適用会社に対する持分相当額	28,004	4,845
その他の包括利益合計	1 456,610	1 187,207
包括利益	212,526	1,038,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,710	1,011,106
非支配株主に係る包括利益	32,815	27,504

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,514,279	37,399	7,646,439
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			629,970		629,970
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	629,970	15	629,985
当期末残高	1,557,717	611,842	6,144,250	37,384	8,276,425

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737,621	123,599	614,022	343,461	8,603,922
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					629,970
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,684	126,575	450,259	32,815	417,444
当期変動額合計	323,684	126,575	450,259	32,815	212,541
当期末残高	413,937	250,174	163,762	376,276	8,816,464

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,144,250	37,384	8,276,425
当期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する当期純利益			825,294		825,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	796,513	-	796,513
当期末残高	1,557,717	611,842	6,940,763	37,384	9,072,938

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,937	250,174	163,762	376,276	8,816,464
当期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する当期純利益					825,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,744	102,067	185,812	26,434	212,246
当期変動額合計	83,744	102,067	185,812	26,434	1,008,759
当期末残高	497,681	148,107	349,574	402,711	9,825,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,362	663,307
減価償却費	966,787	1,089,856
減損損失	24,822	-
のれん償却額	410	410
負ののれん償却額	6,511	6,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,998	455
賞与引当金の増減額(は減少)	17,948	8,886
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160,532	164,640
その他の引当金の増減額(は減少)	32,540	10,248
受取利息及び受取配当金	48,274	48,751
支払利息	162,567	137,421
持分法による投資損益(は益)	58,284	83,747
固定資産圧縮損	263,538	264,132
工事負担金等受入額	455,324	448,427
有形固定資産売却損益(は益)	9,988	16,081
有形固定資産除却損	24,403	15,392
売上債権の増減額(は増加)	68,861	1,328
たな卸資産の増減額(は増加)	26,079	13,892
仕入債務の増減額(は減少)	699,498	50,829
未払消費税等の増減額(は減少)	126,114	85,208
その他	242,868	290,564
小計	1,431,231	1,321,076
利息及び配当金の受取額	48,274	48,751
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	27,882
利息の支払額	162,816	136,374
法人税等の支払額	352,924	252,588
法人税等の還付額	-	15,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,765	1,024,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,000	76,000
定期預金の払戻による収入	63,600	12,000
有形固定資産の取得による支出	2 1,145,926	2 811,763
有形固定資産の売却による収入	42,307	11,986
無形固定資産の取得による支出	9,532	7,518
工事負担金等受入による収入	1,002,266	700,620
その他	20,681	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,965	164,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,669,700	2,484,700
短期借入金の返済による支出	2,724,700	2,829,700
長期借入れによる収入	1,891,000	2,020,000
長期借入金の返済による支出	2,172,698	2,079,344
リース債務の返済による支出	2 332,358	2 426,621
長期未払金の返済による支出	23,375	24,086
配当金の支払額	-	28,781
非支配株主への配当金の支払額	-	1,070
割賦債務の返済による支出	120,459	120,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,892	1,005,544
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,092	146,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,855	2,707,762
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,707,762	1 2,561,646

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	10社		
	富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
	富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
	富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)
	(株)金沢ファミリー		

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数	3社
会社名	粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
黒部観光開発(株)	11月30日

上記の会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,873,505千円	1,923,023千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	2,066,652千円	1,344,376千円
建物及び構築物	1,157,171	506,233
機械装置及び運搬具	119,176	61,387
土地	790,303	776,756
投資有価証券	168,100	-
計	2,234,752	1,344,376

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	1,029,185千円	963,682千円
建物及び構築物	186,331	178,618
機械装置及び運搬具	119,176	61,387
土地	723,677	723,677
計	1,029,185	963,682

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	536,000千円	254,000千円
長期借入金	490,800	496,800
計	1,026,800	750,800

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	209,600千円	214,400千円
長期借入金	410,000	435,600
計	619,600	650,000

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	11,248,506千円	11,534,588千円
建物及び構築物	7,761,916	8,022,116
機械装置及び運搬具	2,488,255	2,514,033
土地	918,969	918,969
その他	79,365	79,469
無形固定資産	25,830	29,156
ソフトウェア	25,830	29,156
計	11,274,337	11,563,745

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,496,849千円	1,500,455千円
賞与引当金繰入額	62,481	62,805
退職給付費用	61,818	59,643

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	226,628千円	235,515千円
退職給付費用	186,615	190,383

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	20,416千円	2,267千円
建物及び構築物	180	-
機械装置及び運搬具	1,275	406
計	21,872	2,674

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	41千円	21千円
その他	2	-
計	43	21

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物等	4,983
富山県富山市	遊休資産	土地	19,838

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、一部その他事業の収益が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失(4,983千円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物2,847千円、その他2,135千円である。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、当連結会計年度に売却した資産グループの帳簿価額を、売却額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,838千円)として計上している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	460,285千円	131,884千円
組替調整額	-	0
税効果調整前	460,285	131,884
税効果額	158,254	41,898
その他有価証券評価差額金	302,030	89,985
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	153,835	4,012
組替調整額	27,260	41,236
税効果調整前	126,575	37,223
税効果額	-	64,843
退職給付に係る調整額	126,575	102,067
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28,004	4,845
組替調整額	-	-
その他の包括利益合計	456,610	187,207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	84	209,131
第三普通株式	646,620	-	260	646,360
合計	855,835	-	344	855,491

(注) 自己株式の減少は、持分比率変動による関係会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	先配株式	73	利益剰余金	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	普通株式	404	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第二普通株式	28,304	利益剰余金	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	普通株式	404	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第二普通株式	28,304	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	先配株式	73	利益剰余金	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	普通株式	404	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	第二普通株式	28,304	利益剰余金	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,805,762千円	2,723,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	98,000	162,000
現金及び現金同等物	2,707,762	2,561,646

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産	446,498千円	545,041千円
債務	482,397	588,036

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	57,341	30,876
合計	88,218	57,341	30,876

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	63,222	24,995
合計	88,218	63,222	24,995

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	24,995	19,113
合計	30,876	24,995

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	5,881	5,881
減価償却費相当額	5,881	5,881

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後9年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,805,762	2,805,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	843,945	843,945	-
(3) 未収金	454,527	454,527	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,367,722	1,367,722	-
資産計	5,471,958	5,471,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	761,240	761,240	-
(2) 短期借入金	654,700	654,700	-
(3) 未払金	407,937	407,937	-
(4) 長期借入金	5,407,926	5,489,420	81,494
(5) リース債務	1,088,649	1,087,598	1,052
負債計	8,320,453	8,400,895	80,442
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,723,646	2,723,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	845,273	845,273	-
(3) 未収金	448,885	448,885	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,499,607	1,499,607	-
資産計	5,517,413	5,517,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	669,181	669,181	-
(2) 短期借入金	309,700	309,700	-
(3) 未払金	338,635	338,635	-
(4) 長期借入金	5,348,582	5,418,429	69,847
(5) リース債務	1,250,065	1,249,105	959
負債計	7,916,163	7,985,051	68,887
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	2,199,772	2,249,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあるもの	98,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	843,945	-	-	-
未収金	454,527	-	-	-
合計	1,396,473	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあるもの	162,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	845,273	-	-	-
未収金	448,885	-	-	-
合計	1,456,159	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	654,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,919,344	1,505,862	1,087,744	637,190	215,826	41,960
合計	2,574,044	1,505,862	1,087,744	637,190	215,826	41,960

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	309,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,857,062	1,438,944	988,390	567,026	205,520	291,640
合計	2,166,762	1,438,944	988,390	567,026	205,520	291,640

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,356,299	708,276	648,022
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,356,299	708,276	648,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,422	18,800	7,377
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,422	18,800	7,377
合計		1,367,722	727,076	640,645

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,486,807	708,276	778,531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,486,807	708,276	778,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,799	18,800	6,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,799	18,800	6,000
合計		1,499,607	727,076	772,530

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,560,000	2,900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,500,000	2,910,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,852,005千円	2,024,548千円
勤務費用	61,747	71,969
利息費用	14,816	-
数理計算上の差異発生額	153,835	4,012
退職給付の支払額	57,856	31,614
退職給付債務の期末残高	2,024,548	2,068,915

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,024,548千円	2,068,915千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,024,548	2,068,915
退職給付に係る負債	2,024,548	2,068,915
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,024,548	2,068,915

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	61,747千円	71,969千円
利息費用	14,816	-
数理計算上の差異の費用処理額	27,260	41,236
確定給付制度に係る退職給付費用	103,823	113,205

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	126,575千円	37,223千円
合計	126,575	37,223

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	250,174千円	212,950千円
合 計	250,174	212,950

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	803,284千円	917,850千円
退職給付費用	142,791	137,177
退職給付の支払額	28,226	54,129
退職給付に係る負債の期末残高	917,850	1,000,899

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	917,850千円	1,000,899千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	917,850	1,000,899
退職給付に係る負債	917,850	1,000,899
連結貸借対照表に計上された負債の純額	917,850	1,000,899

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 142,791千円 当連結会計年度 137,177千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,142千円	76,000千円
貸倒引当金	45,675	60,291
減損損失	60,472	59,126
退職給付に係る負債	892,269	924,869
株式評価損	147,225	147,225
その他	182,471	246,333
繰延税金資産小計	1,401,257	1,513,846
評価性引当額	652,841	293,950
繰延税金資産合計	748,415	1,219,895
繰延税金負債		
還付事業税	786	782
その他有価証券評価差額金	200,209	240,853
固定資産圧縮積立金	151,723	148,802
繰延税金負債合計	352,719	390,438
繰延税金資産の純額	395,696	829,457

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	101,224千円	104,238千円
固定資産 - 繰延税金資産	451,581	725,218
固定負債 - 繰延税金負債	157,109	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.0
住民税均等割	1.2	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
収用等の特別控除	0.6	0.1
評価性引当額	22.0	54.2
負ののれん償却額	0.3	0.3
持分法による投資利益	2.6	2.7
子会社の法定実効税率との差異	1.2	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
その他	2.5	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	28.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

PCB除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	5,193千円	7,098千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,452	-
時の経過による調整額	74	50
資産除去債務の履行による減少額	2,621	-
期末残高	7,098	7,148

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,584千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は19,838千円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,530千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,698,611	2,653,732
期中増減額	44,879	17,290
期末残高	2,653,732	2,671,022
期末時価	6,039,589	6,388,767

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(64,390千円)であり、主な減少額は不動産売却(10,339千円)、減損損失(19,838千円)、減価償却費(79,092千円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(100,051千円)であり、主な減少額は減価償却費(82,761千円)である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸事業	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
建設事業	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	保険の取扱
航空輸送事業代理業	航空券の取扱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,452,018	463,469	609,294	447,149	450,525	9,422,457	2,666,740	12,089,197	-	12,089,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	241,065	124,789	376,843	-	415,063	1,157,762	740,295	1,898,057	1,898,057	-
計	7,693,083	588,258	986,137	447,149	865,589	10,580,219	3,407,035	13,987,254	1,898,057	12,089,197
セグメント利益又は損失()	284,809	109,728	80,519	182,267	82,899	170,606	148,633	319,240	26,450	292,789
セグメント資産	11,314,191	2,790,467	1,521,456	238,220	157,792	16,022,127	3,082,165	19,104,293	3,882,539	22,986,833
その他の項目										
減価償却費	792,180	85,954	11,895	2,794	848	893,672	73,114	966,787	-	966,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756,858	60,566	2,588	82,278	2,326	904,618	59,592	964,210	16,872	981,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 26,450千円には、セグメント間取引消去11,601千円、固定資産未実現損益の調整額38,247千円及び棚卸資産の調整額195千円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額3,882,539千円には、セグメント間債権の相殺消去等 598,326千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,753,793千円、固定資産未実現損益の調整額 272,949千円及び棚卸資産の調整額22千円が含まれている。
- (3)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,364,692	407,185	852,936	427,761	441,582	9,494,158	2,575,792	12,069,950	-	12,069,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	229,481	135,803	385,204	-	407,333	1,157,822	781,162	1,875,985	1,875,985	-
計	7,594,173	542,989	1,238,140	427,761	848,915	10,651,981	3,293,954	13,945,935	1,875,985	12,069,950
セグメント利益又は損失（ ）	470,751	111,378	68,163	154,172	87,137	49,900	109,008	59,108	9,461	49,647
セグメント資産	11,240,566	2,717,316	1,529,002	232,012	148,928	15,867,826	3,093,460	18,961,286	4,358,652	23,319,939
その他の項目										
減価償却費	897,530	91,240	12,442	4,832	772	1,006,817	83,038	1,089,856	-	1,089,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828,101	39,739	11,068	6,406	-	885,315	81,906	967,222	44,409	1,011,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 9,461千円には、セグメント間取引消去25,583千円、固定資産未実現損益の調整額35,045千円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額4,358,652千円には、セグメント間債権の相殺消去等 700,012千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,301,990千円、固定資産未実現損益の調整額 243,325千円が含まれている。
- (3)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	4,983	19,838	24,822

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	6,765	-	-	-	-	-	-	6,765

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	35,689	-	-	-	-	-	35,689

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	6,355	-	-	-	-	-	-	6,355

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	29,177	-	-	-	-	-	29,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項なし
- (3) 子会社等
該当事項なし
- (4) 兄弟会社等
該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	立 山 黒 部 貫 光 (株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,463,966	1,381,763
固定資産合計	9,661,596	10,003,625
流動負債合計	1,308,252	1,084,894
固定負債合計	2,694,449	3,187,054
純資産合計	7,122,861	7,113,439
売上高	4,589,880	4,380,732
税引前当期純利益金額	282,311	140,651
当期純利益金額	541,861	95,549

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	278円56銭	310円98銭
1株当たり当期純利益金額	20円79銭	27円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	629,970	825,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	629,970	825,294
期中平均株式数(千株)	30,298	30,298

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,816,464	9,825,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	376,276	402,711
(うち非支配株主持分(千円))	(376,276)	(402,711)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,440,187	9,422,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,298	30,298

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	654,700	309,700	1.844	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,919,344	1,857,062	2.328	-
1年以内返済予定のリース債務	360,226	406,363	-	-
1年以内返済予定の長期未払金	24,086	24,622	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	120,641	110,499	1.355	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,488,582	3,491,520	2.021	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	728,423	843,702	-	平成30年～42年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	52,479	27,857	-	平成30年～32年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	133,683	23,183	1.355	平成30年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,482,166	7,094,511	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,438,944	988,390	567,026	205,520
リース債務	333,159	262,657	173,273	60,803
長期未払金	24,763	3,094	-	-
長期割賦未払金	13,847	9,336	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,794	615,284
未収運賃	119,083	149,127
未収金	641,014	577,505
分譲土地建物	125,883	100,643
レジャー事業商品	2,123	2,225
貯蔵品	127,451	138,688
前払費用	22,239	33,856
繰延税金資産	48,200	53,905
その他	6,073	5,515
流動資産合計	1,780,864	1,676,752
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,297,912	2 13,407,646
減価償却累計額	8,521,048	8,748,176
有形固定資産(純額)	2 4,776,864	2 4,659,469
無形固定資産	2 10,904	2 5,979
鉄道事業固定資産合計	4,787,768	4,665,448
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 3,016,982	2 3,034,492
減価償却累計額	1,619,450	1,690,097
有形固定資産(純額)	2 1,397,532	2 1,344,395
無形固定資産	2 1,261	2 808
軌道事業固定資産合計	1,398,794	1,345,203
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 5,678,625	1, 2 5,607,767
減価償却累計額	3,429,182	3,314,152
有形固定資産(純額)	1, 2 2,249,442	1, 2 2,293,615
無形固定資産	2 10,469	2 7,724
自動車事業固定資産合計	2,259,912	2,301,339
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1 1,425,535	1 1,427,535
減価償却累計額	745,198	752,689
有形固定資産(純額)	1 680,337	1 674,845
レジャー事業固定資産合計	680,337	674,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 5,067,247	5,107,508
減価償却累計額	2,536,207	2,613,174
有形固定資産(純額)	1 2,531,039	2,494,333
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,532,851	2,496,145
各事業関連固定資産		
有形固定資産	162,980	195,737
減価償却累計額	122,077	134,331
有形固定資産(純額)	40,903	61,405
無形固定資産	9,927	9,673
各事業関連固定資産合計	50,830	71,079
その他の固定資産		
有形固定資産	48,249	48,249
減価償却累計額	5,221	5,221
有形固定資産(純額)	43,028	43,028
その他の固定資産合計	43,028	43,028
建設仮勘定		
鉄軌道事業	406,622	419,157
その他	2,944	1,200
建設仮勘定合計	409,566	420,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,454,297	1,565,909
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	612	612
従業員に対する長期貸付金	4,800	9,800
関係会社長期貸付金	150,000	238,000
貸倒引当金	150,000	198,000
長期前払費用	8,500	2,167
繰延税金資産	-	226,601
その他	13,721	13,721
投資その他の資産合計	3,228,172	3,605,052
固定資産合計	15,391,262	15,622,500
資産合計	17,172,126	17,299,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,447	162,796
短期借入金	1 2,366,000	1 1,980,000
関係会社短期借入金	-	88,000
リース債務	149,744	145,591
未払金	3 583,682	3 500,575
未払費用	52,557	54,168
割賦未払金	107,163	96,838
未払消費税等	155,515	39,428
未払法人税等	8,951	82,974
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	14,216	16,968
預り金	257,491	277,372
前受運賃	237,694	223,039
前受金	850	9,573
前受収益	19,305	18,543
賞与引当金	116,000	121,000
環境対策引当金	10,248	-
設備関係支払手形	58,234	63,526
流動負債合計	4,276,871	3,884,163
固定負債		
長期借入金	1 3,212,000	1 3,272,000
長期前受工事負担金	344,725	360,723
リース債務	211,172	292,987
長期末払金	41,560	21,050
長期割賦未払金	96,838	-
繰延税金負債	157,109	-
退職給付引当金	1,774,373	1,855,965
債務保証損失引当金	43,000	41,500
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,098	7,148
長期預り保証金	271,185	277,307
その他	49,500	49,500
固定負債合計	6,231,748	6,201,365
負債合計	10,508,619	10,085,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,408	339,812
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	172,114	651,300
利益剰余金合計	4,123,480	4,596,070
株主資本合計	6,293,921	6,766,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,585	447,211
評価・換算差額等合計	369,585	447,211
純資産合計	6,663,507	7,213,723
負債純資産合計	17,172,126	17,299,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,515,351	1,465,738
運輸雑収	209,254	203,798
鉄道事業営業収益合計	1,724,606	1,669,536
営業費		
運送営業費	1,406,181	1,416,573
一般管理費	95,284	94,355
諸税	88,444	94,378
減価償却費	272,033	274,863
鉄道事業営業費合計	1,861,944	1,880,170
鉄道事業営業損失()	137,337	210,633
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	648,446	648,867
運輸雑収	100,418	94,095
軌道事業営業収益合計	748,865	742,962
営業費		
運送営業費	455,196	456,954
一般管理費	31,087	30,784
諸税	35,191	46,140
減価償却費	73,981	75,333
軌道事業営業費合計	595,457	609,212
軌道事業営業利益	153,407	133,750
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,469,663	2,575,805
運送雑収	493,143	457,073
自動車事業営業収益合計	2,962,807	3,032,879
営業費		
運送営業費	2,462,493	2,516,043
一般管理費	167,248	168,922
諸税	44,277	51,895
減価償却費	271,875	316,298
自動車事業営業費合計	2,945,895	3,053,160
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失()	16,912	20,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	212,492	215,578
営業費		
売上原価	15,063	15,945
販売費及び一般管理費	131,167	132,396
諸税	18,163	18,942
減価償却費	7,105	9,248
レジャー事業営業費合計	171,500	176,532
レジャー事業営業利益	40,992	39,046
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	436,490	428,456
航空輸送事業代理業営業収益合計	436,490	428,456
営業費		
販売費及び一般管理費	415,063	407,333
航空輸送事業代理業営業費合計	415,063	407,333
航空輸送事業代理業営業利益	21,426	21,123
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	97,037	39,527
賃貸収入	154,049	161,195
その他の収入	317,940	321,501
不動産事業営業収益合計	569,028	522,224
営業費		
売上原価	61,848	25,537
販売費及び一般管理費	278,488	262,354
諸税	41,727	43,347
減価償却費	77,365	83,087
不動産事業営業費合計	459,429	414,327
不動産事業営業利益	109,598	107,896
全事業営業利益	204,999	70,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 3,620	4 3,361
受取配当金	42,287	4 71,648
物品売却益	3,787	10,343
土地物件貸付料	34	34
業務受託料	-	12,906
雑収入	1 16,407	1 18,087
営業外収益合計	66,138	116,382
営業外費用		
支払利息	148,146	125,950
物品売却損	2 14,998	2 12,573
支払手数料	39,288	32,477
債務保証損失引当金繰入額	20,750	-
環境対策引当金繰入額	33,432	-
諸税	2,112	877
雑支出	2,383	1,513
営業外費用合計	261,111	173,392
経常利益	10,026	13,890
特別利益		
固定資産売却益	3 21,872	3 2,267
補助金	108,791	116,200
工事負担金等受入額	395,838	402,972
特別利益合計	526,501	521,439
特別損失		
固定資産除却損	21,552	11,504
固定資産圧縮損	278,146	296,820
減損損失	19,838	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	48,000
その他	2,700	-
特別損失合計	322,237	356,325
税引前当期純利益	214,290	179,004
法人税、住民税及び事業税	71,174	101,034
法人税等調整額	153,253	423,401
法人税等合計	82,079	322,367
当期純利益	296,369	501,371

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,055,455		1,131,178	
経費		805,921		742,349	
計			1,861,377		1,873,528
2. 一般管理費					
人件費		98,817		97,748	
経費		27,554		27,390	
計			126,372		125,139
3. 諸税			123,636		140,518
4. 減価償却費			346,014		350,196
鉄軌道事業営業費合 計				2,457,401	2,489,382
自動車事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費		1,358,206		1,410,647	
経費		1,104,287		1,105,396	
計			2,462,493		2,516,043
2. 一般管理費					
人件費		130,780		131,948	
経費		36,467		36,974	
計			167,248		168,922
3. 諸税			44,277		51,895
4. 減価償却費			271,875		316,298
自動車事業営業費合 計				2,945,895	3,053,160
レジャー事業営業費					
1. 売上原価			15,063		15,945
2. 販売費及び一般管 理費	3				
人件費		67,477		68,601	
経費		63,690		63,795	
計			131,167		132,396
3. 諸税			18,163		18,942
4. 減価償却費			7,105		9,248
レジャー事業営業費 合計				171,500	176,532
航空輸送事業代理業 営業費					
1. 販売費及び一般管 理費	4				
経費		415,063	415,063	407,333	407,333
航空輸送事業代理業 営業費合計				415,063	407,333

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費	5		61,848		25,537
1. 売上原価					
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		57,516		56,644	
経費		220,971		205,710	
計			278,488		262,354
3. 諸税			41,727		43,347
4. 減価償却費		77,365		83,087	
不動産事業営業費合計			459,429		414,327
全事業営業費合計			6,449,291		6,540,736

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

注		前事業年度	当事業年度
		千円	千円
1	鉄道事業営業費		
	運送営業費		
	給与	837,852	904,393
	動力費	314,138	286,762
2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	1,040,018	1,081,922
3	レジャー事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	38,079	44,550
	臨時人夫賃	17,662	12,012
4	航空輸送事業代理業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	航空業務委託料	415,063	407,333
5	不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	111,630	104,025
	諸税		
	固定資産税	40,518	42,118
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	116,000	121,000
	退職給付引当金繰入額	103,823	113,205

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	123,139	3,827,110
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,862		6,862	-
固定資産圧縮積立金の積立					7,977		7,977	-
当期純利益							296,369	296,369
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,115	-	295,254	296,369
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	172,114	4,123,480

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,997,551	649,723	649,723	6,647,275
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
当期純利益	296,369			296,369
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	280,138	280,138	280,138
当期変動額合計	296,369	280,138	280,138	16,231
当期末残高	6,293,921	369,585	369,585	6,663,507

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	172,114	4,123,480
当期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
固定資産圧縮積立金の取崩					6,595		6,595	-
当期純利益							501,371	501,371
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	6,595	-	479,186	472,590
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	651,300	4,596,070

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,293,921	369,585	369,585	6,663,507
当期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益	501,371			501,371
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	77,626	77,626	77,626
当期変動額合計	472,590	77,626	77,626	550,216
当期末残高	6,766,511	447,211	447,211	7,213,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 . 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。

8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
自動車事業固定資産	659,133千円	624,686千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
不動産事業固定資産	636,772	-
投資有価証券	168,100	-
計	1,465,381	626,061

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
自動車事業固定資産	659,133千円	624,686千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	660,508	626,061

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	406,000千円	140,000千円
長期借入金	274,000	324,000
計	680,000	464,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	116,000千円	140,000千円
長期借入金	274,000	324,000
計	390,000	464,000

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業	4,832,681千円	5,074,740千円
軌道事業	4,267,558	4,308,527
自動車事業	1,398,491	1,412,283
計	10,498,731	10,795,552

3 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	278,796千円	256,420千円

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
富山地鉄ホテル(株)	64,700千円	富山地鉄ホテル(株) 59,700千円
計	64,700	計 59,700

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
団体生命保険取扱手数料	3,298千円	3,248千円
その他	13,108	14,839
計	16,407	18,087

2 物品売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
廃車バス売却損	11,355千円	8,520千円
その他売却損	3,642	4,052
計	14,998	12,573

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	20,416千円	2,267千円
その他	1,455	-
計	21,872	2,267

4 関係会社に対する事項は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	3,568千円	3,352千円
受取配当金	-	29,047

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,600千円	37,134千円
貸倒引当金	45,675	60,291
減損損失	25,147	25,147
退職給付引当金	540,351	565,160
株式評価損	139,765	139,765
その他	45,847	51,695
繰延税金資産小計	832,386	879,194
評価性引当額	627,763	254,090
繰延税金資産合計	204,623	625,104
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	161,809	195,795
固定資産圧縮積立金	151,723	148,802
繰延税金負債合計	313,533	344,598
繰延税金資産の純額	108,909	280,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	3.8
住民税均等割	2.8	3.1
収用等の特別控除	2.2	0.2
評価性引当額	74.1	208.7
税率変更による期末繰延資産の減額修正	1.7	-
その他	0.8	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	180.1

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,021,330	412,351
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	273,844	478,405
		(株)富山銀行	16,458	67,806
		(株)富山第一銀行	12,075	6,399
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	386
		北陸電力(株)	105,362	113,790
		A N Aホールディングス(株)	270,642	91,964
		日本通運(株)	30,000	17,160
		(株)ブリヂストン	4,800	21,614
		北陸鉄道(株)	19,220	43,245
		T I S(株)	10,336	29,271
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	11,818	1,347
		中越パルプ工業(株)	1,201	276
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		富山ライトレール(株)	600	30,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		日本海ガス(株)	75,699	3,685
その他(14銘柄)	27,574	43,908		
	小計	2,906,145	1,565,909	
計		2,906,145	1,565,909	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,680,921		3	2,680,917			2,680,917
建物	7,206,418	73,849	975	7,279,292	4,298,898	116,900	2,980,394
構築物	10,206,635	95,105	8,715	10,293,025	6,042,136	230,300	4,250,889
車両	6,952,960	392,132	449,005	6,896,088	5,504,868	339,125	1,391,219
機械装置	1,154,548	600	1,145	1,154,003	1,019,394	12,623	134,608
工具・器具・備品	496,047	56,692	27,130	525,610	392,546	44,703	133,063
建設仮勘定	409,566	652,365	641,574	420,357			420,357
有形固定資産計	29,107,099	1,270,745	1,128,550	29,249,294	17,257,843	743,653	11,991,450
無形固定資産							
電話等利用権	2,783			2,783			2,783
諸施設利用権	2,307			2,307		40	2,267
ソフトウェア	29,284	6,798		36,082		15,136	20,945
無形固定資産計	34,375	6,798		41,173		15,176	25,996
長期前払費用	8,500	617		9,118		6,950	2,167

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 建物 : 鉄軌道線駅改修工事、寺田変電所屋根補修工事、電鉄富山駅ビル建物改修工事、地鉄ビル建物改修工事
- (2) 構築物 : 本線橋梁復旧補強工事、中滑川駅ホーム上屋修繕工事、鉄道線落石防護工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道P C枕木交換、踏切設備更新、鉄道線電柱建替
- (3) 車両 : 運転状況記録装置、鉄道線車両空調装置更新、乗合大型バス2両新造、高速大型バス3両新造、貸切バス2両新造、中古乗合バス4両、中古高速バス6両、高速バス3両更生修理
- (4) 工具・器具・備品 : ICカードシステム仮想化サーバー、固定資産管理システムサーバー
- (5) 建設仮勘定 : 鉄軌道線駅改修工事、寺田変電所屋根補修工事、電鉄富山駅ビル建物改修工事、地鉄ビル建物改修工事、本線橋梁復旧補強工事、中滑川駅ホーム上屋修繕工事、鉄道線落石防護工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道P C枕木交換、踏切設備更新、鉄道線電柱建替、運転状況記録装置、鉄道線車両空調装置更新、乗合大型バス1両新造、中古乗合バス4両、中古高速バス6両、高速バス3両更生修理、ICカードシステム仮想化サーバー、固定資産管理システムサーバー

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 構築物 : 早月加積駅分岐器消雪設備の撤去
- (2) 車両 : 電車附属品廃棄、バス車両14両の売却
- (3) 工具・器具・備品 : ホストコンピュータ2台のリース満了
- (4) 建設仮勘定 : 当該科目への振替

3. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（昭和41年4月1日以降）が控除されている。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	計(千円)
土地	54,160	-	700,164	754,325
建物	28,966	218,448	179,239	426,654
構築物	4,234,293	3,048,314	258,910	7,541,517
車両	678,395	623,918	248,279	1,550,593
機械装置	46,323	357,604	9,906	413,834
工具・器具・備品	29,650	35,397	14,421	79,469
計	5,071,788	4,283,682	1,410,923	10,766,395
ソフトウェア	2,952	24,884	1,360	29,156
合計	5,074,740	4,308,527	1,412,283	10,795,552

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,000	48,000	-	-	198,000
賞与引当金	116,000	121,000	116,000	-	121,000
債務保証損失引当金	43,000	-	-	1,500	41,500
環境対策引当金	33,432	-	10,248	-	23,184

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証の返済実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項なし		
株主名簿管理人	該当事項なし		
取次所	該当事項なし		
買取手数料	該当事項なし		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	
	2,000株以上	富山市内軌道線	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券(最高70枚)を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第134期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。